



令和元年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 近江 学

TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 令和元年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第1四半期	4,735	4.5	63	45.1	30	63.4	0	97.6
30年12月期第1四半期	4,532	0.7	114	36.2	82	39.7	29	64.8

(注) 包括利益 元年12月期第1四半期 73百万円 (%) 30年12月期第1四半期 185百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第1四半期	0.08	
30年12月期第1四半期	3.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期第1四半期	33,134	11,045	33.3	1,237.56
30年12月期	31,266	11,150	35.6	1,249.35

(参考) 自己資本 元年12月期第1四半期 11,037百万円 30年12月期 11,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期		0.00		20.00	20.00
元年12月期					
元年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	1.7	470	26.6	370	10.4	250	0.5	28.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年12月期1Q	8,940,448 株	30年12月期	8,940,448 株
----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

元年12月期1Q	21,704 株	30年12月期	21,623 株
----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

元年12月期1Q	8,918,773 株	30年12月期1Q	8,918,924 株
----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、輸出・生産面においては海外経済の減速の影響がみられ、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

前年は主力事業である衣料事業が、原材料価格の高騰により大幅な減益となりましたが、販売価格の改善により収益力回復の兆しは見えつつあります。しかしながら、前年同期と比較したグループ全体の業績は、不動産事業のスキーム変更による一時的な収益の減少や、米中貿易摩擦の影響などによるエレクトロニクス事業の輸出減少、自動車教習事業の入校生数減少などが響き、大幅な減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,735百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は63百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は30百万円（前年同期比63.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期比97.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内のニット用糸、織物用糸は増収となりましたが、原毛高の影響を受け利益面では前年並みとなりました。

ユニフォーム部門では、スクール向け制服素材は、新規モデルチェンジ校の受注は前年並みに推移したものの、原料高の影響などにより減益となりました。企業向けユニフォームは、新規案件の獲得が採用延期になったこともあり、前年並みとなりました。官公庁向けは、前年に比べ受注案件が減少し、減収となりました。

テキスタイル部門では、郊外量販店向けメンズ素材は前年以上の受注を確保し、レディース素材も引き続き好調で増収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高1,949百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失33百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅外壁材用は堅調に推移しましたが、展示会カーペットなど床材用、車両向け原綿の受注が在庫調整もあり低調で減収となりました。

カーペット部門は、ホテル関連物件など商業施設向けとダストコントロールマット向けは堅調に推移、住宅用途の需要も落ちることなく前年並みに推移しました。

不織布部門は、緑化資材・防草資材は堅調に推移しましたが、土木関連と寝装関連が低調のため減収となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維は需要も多く好調に推移しましたが、金属繊維が低調で、減収となりました。

自動車内装材部門は、主力の軽自動車、小型自動車、マイナーチェンジしたハイブリッド車が堅調に販売を維持しました。また、新規立ち上がりのミニバンタイプの車も順調に受注し増収となりましたが、採算面では引き続き厳しい状況で、更なる原価改善を推進します。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規受注車の立ち上がりもあり増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,804百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益67百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。昨年末からの米中貿易摩擦による中国向け電動工具輸出の減少や、家電業界の回復の遅れが影響し、売上高415百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、医薬品原体や機能性材料向けの受注が伸長し、売上高298百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益34百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。

現在、主要ショッピングセンターがリニューアル工事を行っているため、一時的に収益が減少しておりますが、今秋には新しい商業施設として生まれ変わる予定です。

今期はその移行期間ということもあり、売上高183百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益111百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売などを行っております。

自動車教習事業は、入校生数減少により、減収減益となりました。ヘルスケア事業は、化粧品原料や健康食品を取り扱っており、中国向けフコイダンサプリメントの在庫調整のため販売が延期となり、減収となりました。

この結果、その他の事業全体の売上高は84百万円（前年同期比29.7%減）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,868百万円増加し、33,134百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権、商品及び製品および受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,973百万円増加し、22,089百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加および支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比105百万円減少し、11,045百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年12月期の業績予想につきましては、平成31年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	1,532
受取手形及び売掛金	3,266	3,422
電子記録債権	5	1,181
商品及び製品	1,815	2,112
仕掛品	593	695
原材料及び貯蔵品	1,645	1,729
その他	192	276
貸倒引当金	△30	△35
流動資産合計	9,083	10,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,721	1,728
機械装置及び運搬具(純額)	621	594
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	59	58
建設仮勘定	19	33
その他(純額)	79	82
有形固定資産合計	19,552	19,548
無形固定資産		
その他	140	133
無形固定資産合計	140	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	1,825
繰延税金資産	18	24
その他	726	728
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	2,490	2,537
固定資産合計	22,183	22,219
資産合計	31,266	33,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593	1,899
短期借入金	4,309	4,317
1年内償還予定の社債	250	200
未払法人税等	35	53
賞与引当金	-	123
その他	886	716
流動負債合計	7,075	7,311
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	6,614	8,468
繰延税金負債	4,400	4,369
退職給付に係る負債	1,161	1,183
長期預り敷金保証金	616	608
資産除去債務	41	41
その他	7	6
固定負債合計	13,040	14,778
負債合計	20,116	22,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,870	2,692
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,361	10,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	433
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	383	419
その他の包括利益累計額合計	781	853
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,150	11,045
負債純資産合計	31,266	33,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	4,532	4,735
売上原価	3,709	3,947
売上総利益	823	787
販売費及び一般管理費	708	724
営業利益	114	63
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
為替差益	—	2
その他	10	5
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	25	22
持分法による投資損失	2	1
為替差損	12	—
貸倒引当金繰入額	△10	△0
その他	15	18
営業外費用合計	45	42
経常利益	82	30
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	—	3
固定資産売却損	0	—
移転補償金	3	—
災害による損失	—	1
固定資産圧縮損	—	0
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	79	25
法人税、住民税及び事業税	60	70
法人税等調整額	△11	△46
法人税等合計	49	24
四半期純利益	29	0
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	0

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	29	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	29
繰延ヘッジ損益	△25	6
為替換算調整勘定	△40	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	4
その他の包括利益合計	△215	72
四半期包括利益	△185	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186	73
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,742	1,752	486	224	206	4,412	119	4,532	—	4,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3	5	—	4	14	77	91	△91	—
計	1,743	1,756	491	224	210	4,426	197	4,624	△91	4,532
セグメント 利益又は損 失(△)	△49	73	11	35	126	197	18	215	△100	114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,949	1,804	415	298	183	4,650	84	4,735	—	4,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	3	—	—	4	16	73	89	△89	—
計	1,958	1,807	415	298	187	4,667	157	4,825	△89	4,735
セグメント 利益又は損 失(△)	△33	67	△0	34	111	179	△3	175	△112	63

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。